

事務事業名	県都市戸籍住基研究会協議会参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4179								
			所属課室	窓口サービス課		課長名	望月常美								
			所属担当	戸籍住民記録担当		担当者名	土屋千恵美								
基本政策	基本計画体系 IV 21 34	快適で心のかよいあう都市づくり 窓口サービスの拡充 窓口サービスの向上	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
			01	一般	0	2	0	3	0	1	0	4	0	0	1
政策			事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業										
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度) ~ 年度)		法令根拠	山梨県都市戸籍住基研究会協議会会則											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 県内都市間の連携のもとに戸籍、住民基本台帳、外国人登録、人口動態、犯歴、印鑑登録証明事務等制度の調査研究をおこなうとともに、共通する窓口事務の諸問題について研究協議する事業である。			事業費の主な内訳 (22年度)											
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)					
				法令外負担金		5									
								計		5					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	実務担当者会参加
23年度活動予定	実務担当者会参加
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
県内各市の市民窓口担当職員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
研修により戸籍、住民基本台帳、外国人登録証明、印鑑登録、人口動態、犯歴等の知識の習得と、法改正等統一されて窓口業務を遂行できる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
住民は管内自治体で、戸籍関連事務に関して同じサービスを受けられる。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研究会開催数	
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研究会参加回数	回
イ 研究会参加人数	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 研究会参加率	%
イ 研修が業務に役立っている割合/参加者	%
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 市役所窓口対応に満足している市民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	0	5	5	5	5	5	
	事業費計 (A)		千円	0	5	5	5	5	5	0	
	人件費	正規職員従事人数		人							
		延べ業務時間		時間							
		人件費計 (B)		千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)		千円	0	5	5	5	5	5	0
活動指標		アイウ		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		アイウ									
		アイウ									
対象指標		アイウ	回		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		アイウ			3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
		アイウ									
成果指標		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		アイウ	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		アイウ									
上位成果指標		アイ	%	31.0	33.0	45.0	53.0	60.0	60.0		
		アイ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和58年山梨県都市戸籍住基研究協議会発足による。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	法改正に伴う戸籍関連事務の対応が変化し、それに即応した窓口事務処理の知識習得をおこない統一した対応が図れ、研究協議は必要である。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	迅速な事務処理を要望される。法改正や様々な事案について、担当者で協議する機会には必要である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	法改正に伴う戸籍・住民基本台帳・外国人登録関連事務の対応に即した窓口事務処理の知識習得
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	住民基本台帳法の一部改正に伴う取り扱い事務について事例交換と研究。

事務事業名	県都市戸籍住基研究会協議会参画事業	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	-------------------	-----	-----	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 各市の戸籍関連事務の取り扱いが統一され、迅速に対応でき窓口サービスがスムーズにおこなわれる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 国の法定事務である戸籍事務である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 現状の課題を研究し、窓口事務の諸問題を協議する現在の方法でよい。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 法改正や様々な事例の対応について、関係職員と協議検討しないと、窓口業務が停滞してしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 窓口事務の共通する諸問題について研究協議する機会がなくなってしまう。本市のみで判断できず、加入団体や県戸籍住民基本台帳協議会との協議が必要である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現段階では運営するのに削減できないと思う。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在最小限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	協議会主催の研修への参加で担当者の知識習得につながっている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					